

災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性

—2006年ジャワ島中部地震におけるコミュニティ・ペーパー発行の事例から—

Reorganizing Community through Disaster Management

—Community Papers in Central Jawa Earthquake in 2006—

西芳実*1, 山本博之*2

Yoshimi NISHI, Hiroyuki YAMAMOTO

1. はじめに

本報告は、2006年5月17日にインドネシアのジャワ島中部で地震が発生した直後に地元NGOが行ったコミュニティ・ペーパー発行の事例をもとに、災害を契機としたコミュニティ再編の取り組みについて検討する。

この地震では、インドネシアのジョグジャカルタ特別州（以下、ジョグジャカルタ州）の村落部に被害が集中する一方で、同州の州都であり中核都市であるジョグジャカルタ市では被災の程度が軽く、都市機能が維持された。このため、ジョグジャカルタ市に拠点を置く3つの地元NGOが震災直後にコミュニティ・ペーパーを発行し、被災状況や救援・復興に関する情報の発信と共有をはかった。

歴史的に見て、ジョグジャカルタ市はこの地域の地元文化であるジャワ文化の中心地としての地位を担ってきたが、近年では労働移動などにより村落部住民が州外地域と直接のつながりを持つことが増えていた。災害対応を契機に、ジャワ文化の意味を再確認することを通じて、ジョグジャカルタ市を中心とするコミュニティ再編が試みられた。なお、本報告は2006年8月14～20日ならびに2007年7月25～28日にジョグジャカルタ州および中部ジャワ州で行なった現地調査の結果に基づいている。

2. 被災社会の位置

はじめに、本稿の議論との関連において被災社会の位置づけを整理しておきたい。

ジャワ島中部南岸域の断層を震源とするこの地震では、震源から半径50キロ圏内にほぼおさまるジョグジャカルタ州に被害が集中し、5000人以上が死亡した。

ジョグジャカルタ州は1つの市と4つの県からなる。州都のジョグジャカルタ市（地震による死者151人。以下同じ）を中心に、北にスレマン県（174人）、南にバントゥル県（3082人）、東にグヌンキドル県（42人）、西にクロンプログ県（15人）が位置する。また、ジョグジャカルタ州の内陸部に隣接する中部ジャワ州クラテン県では1668人が死亡した（中部ジャワ州全体では1672人）。

（死者数はインドネシア社会省による2006年5月29日時点での情報による。）

ジョグジャカルタ市は、ジャワ島中部の中核都市である。ポロブドゥール遺跡やプランバナン寺院などの世界遺産を擁し、国際観光都市として知られる。また、ガジマダ大学をはじめとする名門大学が多く、全国から学生が集まる文教都市としても知られている。市内には王宮があり、世襲のスルタンが州行政の長である州知事を務めている。これらの特徴を持つジョグジャカルタ市は、ジャワ文化の中心として位置づけられる。

ジョグジャカルタ市周辺の村落部は人口密度が高く、インドネシア語でRT（隣組）やRW（町内会）と呼ばれる住居区単位ごとの相互扶助が実体的に機能している。その一方で、域外との繋がりも強い。通勤圏内であるジョグジャカルタ市のほか、インドネシアの首都ジャカルタなどの大都市圏、さらには海外への出稼ぎのように、域外への労働移出が恒常的に見られる。移出先では同郷者による互助会が組織され、域外移出者と出身集落との相互扶助のネットワークが維持されている。

このように、村落部の住民にとって、ジョグジャカルタ市はジャワ文化の中心地でありながらも、経済活動などの分野ではジョグジャカルタ市を経由せず域外地域との結びつきが形成されており、ジョグジャカルタ市は単なる中継地点としての性格が強くなっている。

3. 自然災害と情報

情報は自然災害の被災地でもっとも必要とされるものの1つである。ただし、情報は多ければよいのではなく、情報の出所や伝達ルートを含めた信頼性の確保も重要である。2006年ジャワ島中部地震の発生時には、津波が発生したとの情報を聞いて避難した住民の住宅で盗難が起こっている。また、地震がジョグジャカルタ州内陸部のムラピ山の噴火によるものと考えて内陸部から海岸部へ避難する住民と、津波の発生を恐れて海岸部から内陸部へ避難する住民とがいたため、両者が出会って交通が混乱した。

*1 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 助教・博(学術) Research Associate, Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo, Ph.D.

*2 京都大学地域研究統合情報センター 准教授・博(学術) Associate Professor, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, Ph.D.

災害時には社会が潜在的に抱えている課題が露になる。2006年ジャワ島中部地震では、情報収集における問題が顕著に表れた。被害が大きかった村落部では新聞を購読する世帯に限られており、日頃の情報収集はテレビやラジオを通じて行なわれていた。地震による停電のため、多くの被災地では地震発生から10日間前後テレビ放送が受信できなかった。電池式のラジオによってラジオ放送は受信できたが、地震直後は乾電池が値上がりし、聴取できる時間は限られていた。このため、地震から約1週間は情報収集が困難な状況が続いた。この間、モスクや街道沿いの掲示板に掲載された地元新聞や貼紙が主要な情報源となった。町で情報を得た人が地元に戻って市場で情報を伝えることで、被災地の人々は市場を通じて被災状況や支援活動の情報を得ていた。



写真1 街道沿いの掲示板に貼られた新聞を読む人々（ジョグジャカルタ市近郊）

4. 地元 NGO と情報発信

このような状況で、ジョグジャカルタ市を拠点とする地元 NGO が被災を契機にコミュニティ・ペーパーを発行し、被災地となった近隣の村落部住民と情報を共有する試みが見られた。これらのコミュニティ・ペーパーは、災害時には物質面での支援だけでなく情報面での支援も重要な役割を果たすこと、ただし全国紙には中央政府の政治家や役人の主張が掲載されることが多く、被災者をはじめとする被災地の一般住民の声を掲載するスペースが限られているとの認識のもとに発行された。以下、『地震の目撃者』（Saksi Gempa）、『災害被害者の声』（Suara Korban Bencana）、『ジョグジャの守り』（Merti Jogja）の3つのコミュニティ・ペーパーの内容を検討する。

4.1 『地震の目撃者』

『地震の目撃者』を発行したのは、情報管理を専門とする地元 NGO の「コンパイン」である。コンパインは、地震発生以前からムラピ山の噴火に備えたウェブサイト

「ムラピ・ネット」（<http://merapi.combine.or.id/>）を立ち上げ、携帯電話のショートメッセージサービスを利用したウェブ掲示板を試みていた。地震が発生すると、ウェブサイト「地震の目撃者」（<http://merapi.combine.or.id/>）を立ち上げ、地震前のデータ、被害データ、建材の価格などについて情報提供を行ない、これらの情報を掲載したコミュニティ・ペーパー『地震の目撃者』を発行した。

『地震の目撃者』は2006年6月3日に創刊された。創刊から1ヶ月の7号まではA5判4ページで週2回発行され、8号からはA4判4ページで3回発行された。同じ内容がウェブサイト「地震の目撃者」にも掲載された。発行部数は1500部で、関連する NGO を通じて被災者に配布された。

『地震の目撃者』は、主に政府機関や国内外の NGO など支援活動の担い手に被災地の状況を伝える役割を担った。紙面では「どこで誰がどのような救援活動を行っているか」に関する情報を掲載した。被災者から送られた携帯電話のショートメッセージ情報をもとに被災者のニーズを把握し、「被災者が銀行でローンを組むにはどうすればよいか」「外国の支援団体による医療サービスはどこで受けられるか」「ボランティアによる洗濯サービスはどこで受けられるか」「被災者の水道代が3ヶ月間無料になる手続き方法」などの情報を提供した。NGO の支援事業担当者の携帯電話番号を掲載したために NGO から苦情を受けたこともあったが、これは NGO の活動の透明性を高める意味があると判断して意図的に行なったことだった。



図1 『地震の目撃者』創刊号の紙面

『地震の目撃者』発行の担当者は、「外国の NGO であっても、以前からジャワで活動してジャワの文化を理解している NGO は信頼できる。それ以外の NGO に対しては、支援活動を行なうなどは言えないが、コミュニティ・ペーパーの発行を通じて NGO の活動の透明性を高め、どれが信頼できるか人々に知らせることが必要だと考え

ている」と語り、域外からの支援者について「いずれにしろ短期間で行う支援はよくない。支援するならこの土地に事務所を構えて、ジャワの社会や文化を十分に理解してから活動するべきだ」と述べている。

4.2 『災害被害者の声』

2006年5月29日、チンデララス、コンバイン、IREなど26の地元NGOがフォーラム「災害被害者の声」を結成した。フォーラムの参加NGOは2006年8月の時点で69にのぼった。同フォーラムは6月20日にコミュニティ・ペーパー『災害被害者の声』を創刊した。A4判8ページで、週刊で発行された。発行部数は1万部で、フォーラム参加NGOが直接配布したり、巡回診療車や道路沿いのガソリン屋台に置いて配布したりした。ウェブサイト (<http://www.suarakorbanbencana.org/>) にも同じ内容が掲載された。

『災害被害者の声』は、政府の声や支援団体の声ではなく災害被害者の声を重視することを掲げ、災害や被災者の最新情報を提供するのではなく、被災者を元気づけたり愉快な気持ちにさせたりする見方や考え方を掲載するとの編集方針をとった。このため、自宅が全壊したにもかかわらず農作業を再開した農家の話や、仮設住宅の建材として需要が高まった竹材を震災前の価格に据え置いて商売を続けている竹業者の話、支援団体の物資配給に対して自分が必要な分だけ受け取り、残りは他の被災者に配ってほしいと言った被災者の話などが掲載されている。

紙面にはマンガを活用して、読者に読まれるような工夫もなされている。奥付には「編集部では、地震被害者に関するショートメッセージ、記事、写真、絵、データおよびあらゆる形態の情報を歓迎しますが、即席メンは要りません」との但し書きが付され、物資と並ぶ情報の重要性が示されている。



図2 『災害被害者の声』第2号の紙面

4.3 『ジョグジャの守り』

2006年6月の第1週に地元NGOの活動家たちがフォーラムを結成し、6月23日に地震災害と救援活動に関する情報誌として『ジョグジャの守り』を発行した。A3判8ページで、壁に掲示されることを考えて大きめの紙に大きめの活字で紙面が構成されている。創刊時は週刊で2000部、後に隔週刊で1000部発行され、関連するNGOなどを通じて配布された。

『ジョグジャの守り』の編集担当者プリム・ヌグロホ氏は次のように語った。

「地震発生時に全国紙は「ジョグジャ」（ジョグジャカルタの略称）を「災害」と同義であるかのように報道した。ジョグジャがジャーナリストや政治家の道具にされていると案じた。この震災が「国家の災害」と位置づけられることで、国家（政府）が外国から借金を口実にされるのではないかと思った。これはアチェの津波災害が政治家や役人に利用されたのを見ていたためだ。

ジョグジャの人々は、他人の援助に依存せず、困難なときでも元気に働く人々だ。「援助を待ただけのジョグジャ」ではなく「自ら働くジョグジャ」であることを示すため、倒壊した家屋から集めた建材で自力で自宅を再建している話などを多く載せた。

支援団体が提供した生活費を被災者が受け取らなかった話も載せた。一部の住民だけ受け取ると集落内で対立が起るため、支援団体に全額返金した。このような話は災害時でも自分のことだけ考えたりしないジャワ社会の知恵の例として賞賛されるべきだ。」

『ジョグジャの守り』の紙面は、村落部の人々に読まれるような工夫を凝らしている。インドネシア語の文章の中にジャワ語の単語が頻繁に挿入されている。これは、村落部の人々は国語であるインドネシア語よりも地元方言であるジャワ語のほうが感情を表現しやすいとの考えによる。

ジャワ農村の人々になじみ深い影絵人形劇ワヤンの登場人物の絵柄を使ったり、人々に親しまれているスカルノ初代大統領筆の文章を掲載したりすることや、地元出身の偉人であるスディルマン將軍や先代スルタンの写真を掲載することで人々の関心を引き付ける努力をしている。

その上で、子どもたちが被災体験を描いた絵日記を掲載したり、もし自分が政府の災害対策担当官や建材の卸売業者だったらどんな行動をとるか読者のアイデアを

募る「もしも私が〇〇だったら」のコーナーを掲載したりすることで、読者が紙面作りに参加しやすくなる工夫がなされている。



図3『ジョグジャの守り』第4号の紙面

5. 考察

以上見てきたように、ジョグジャカルタ市を拠点とする地元 NGO は、震災を契機に被害の大きかった近郊の村落地域の住民を対象とした情報共有のためのフォーラム結成やコミュニティ・ペーパーの発行を行なった。ここには、国家や支援団体による支援活動では十分に対応できていない情報分野に注目し、情報伝達を有効に機能させるために地元文化を活用しているという特徴を見ることができる。

ここで地元 NGO がジャワ文化を持ち出したことにはいくつかの意味を見出すことができる。

第一は、支援対象となる被災者が理解しやすい形で情報を提供するため、地元文化を踏まえる必要性が意識されていることである。

第二は、しかしながら、ここでジャワ文化が持ち出されていることは、かつてこの地域に存在した伝統的な社会関係をそのまま再生することを目指しているわけではないことである。今日の状況にあわせた形での社会関係の再編成が試みられている。

第三は、ジャワ文化が持ち出されることによって、ジャワ以外の文化との対比が想起されることである。具体例を挙げれば、ジャワの被災状況や支援状況を語る上で、2004年スマトラ島沖地震津波に襲われたアチェが参照されている。このことは、アチェの津波被災の経験がインドネシアの他地域に影響を与えており、アチェがインドネシアの災害対応における参照事例となっていることを意味している。

以上3点のうち、以下では第二の点についてもう少し詳しく検討しておきたい。

文化に注目して自分たちの社会について語ろうとする営みは、文化をすでに存在するものとして固定的に捉えるのではなく、文化を通じて自分たちの社会のあるべき姿を語ることである。ジャワ文化を持ち出すことは、村落部と外部世界が直結する形で発展してきた社会関係のあり方を見直し、ジャワ文化の中心地とされるジョグジャカルタ市を軸とした地域社会として再編成しようとする側面を持っている。

今日では労働移動などによってジャワの村落部住民と外部世界とが結ばれていることはすでに述べた通りだが、グローバル化が進む今日の世界では、自然災害の支援活動が国境を超えて行なわれることにより、村落部の被災者は外部世界の支援者による支援活動に直接さらされる状況にある。他者の被災に関心を寄せ、ボランティアとして被災地入りして支援活動に携わる人々が増えたことは、外部世界からの支援者と被災者とは個別に直接結びつく機会を増やす側面も持っている。

ジョグジャカルタ市を拠点とする地元 NGO は、外部世界の支援者と被災者との直接的な結びつきが増え、これによって地域社会内の相互扶助が失われることを懸念した。ジャワの被災地を歩くと、外国から来た支援者に向けて、倒壊した家屋の壁に「HELP」や「MONEY」などと英語のメッセージが書かれているのを見かけた。

コミュニティ・ペーパーを通じて地元 NGO が繰り返したのは、「外部社会からの支援は知らない、ジャワ人はゴトンロヨン（相互扶助）の伝統があるので自分たちで復興再建できる」「外部社会からの支援団体はジャワ文化がわかっていないために地域社会に直接接するべきではない、自分たち地元 NGO とともに活動するべきである」などの主張だった。ジャワ社会の自立性を強調し、それをジャワ文化として語ることで、被災者が外部世界からの支援を安易な形で受け取ることを戒めるとともに、地元 NGO が村落部の被災者と外部世界との橋渡し役となることを正当化している。

地元 NGO は、ジャワ文化を持ち出すことによって、この震災を「個人の被災」ではなく「ジャワ社会の被災」として語ろうとした。それは、被災者と支援者とは個別に直接関係を作るだけでなく、被災者どうしの関係を結ぶ場や、被災者たちが1つの地域社会として支援者と関係を結ぶ場を作り出そうとする試みなのである。